

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OHSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼第4営業部長 渡 邊 直 人

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理課 清 水 寛 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	55,868	56,943	74,365
経常利益	(百万円)	7,151	5,633	9,080
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,136	3,121	4,925
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,119	3,688	5,125
純資産額	(百万円)	38,001	40,878	39,007
総資産額	(百万円)	59,203	61,289	59,260
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	204.93	154.63	243.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.2	66.7	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,090	4,565	8,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,492	2,179	4,783
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	474	564	1,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,941	12,486	10,660

回次	会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.02	58.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策に対する期待感から円安・株高が進み、企業の景況感も緩やかながら回復基調への道筋が見え始めた一方で、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化、また4月以降に予定されている消費税増税による消費低迷への懸念等により、未だ先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、一部では個人消費の回復の動きも見られるものの、低価格競争や円安による原材料価格の上昇もあり、また大型台風をはじめとする天候不順もあいまって厳しい状況で推移しました。

このような状況下当社グループは、2013年12月12日に経営理念を「当社は、より美味しく、健康に、より安心、安全・衛生的に、そしてスピーディーなおもてなしを追求、進化し、常に真摯に行動し、人間力向上に努め、日々の実践と、その成果を通じて全従業員の幸せを目指し、顧客満足を創造し、広く社会に貢献します。」と多様性を尊重しながら一体感を高めるよう刷新いたしました。また、長年継続経営した店舗においてそのエリア内でも新規顧客を獲得できるようにするため、熱い商品をより熱く提供でき、おじゃなどにも進化できる土鍋スタイルメニューや、多彩な料理を満喫できるよう従来よりもボリュームを抑えたジャストサイズメニューの販売を開始し、女性客や高齢者を中心として好評を博しております。

そのような中、2013年12月19日に代表取締役社長大東隆行が凶弾に倒れる事件が起こりました。突然の悲報ではありましたが、個人には依存しない体制により想定外のトップ交代劇でも経営は盤石であり、同日緊急臨時取締役会にて代表取締役社長に渡邊直人を選定いたしました。また、各店舗に通常営業のさなか、お客様・皆様による「追悼餃子」と題して全従業員激励のご来店には深く感謝しております。渡邊直人新社長のもと、前社長遺志を継ぎ、ステークホルダーの皆様にお力添えを頂いて、人間力向上に努めながら顧客満足を探求し、1,000店舗目標達成に向け、東日本地域を中心に一步一步邁進しております。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、直営22店、フランチャイズ（以下「FC」という）5店の新規出店、直営1店のFC店への移行、直営3店、FC3店の閉鎖を行っております。これにより当第3四半期末の店舗数は、直営460店、FC226店となりました。

売上高

連結売上高は、前年同四半期に比べて10億74百万円（1.9%）の増収で569億43百万円となりました。

営業利益

新店効果による増収がありましたが、材料費の高騰、電気・ガス代や人件費等の増加があり、前年同四半期に比べて14億82百万円（21.3%）減少し、54億90百万円となりました。

経常利益

上記理由等により、前年同四半期に比べて15億18百万円（21.2%）減少し、56億33百万円となりました。

四半期純利益

上記理由等により、前年同四半期に比べて10億15百万円（24.5%）減少し、31億21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億28百万円（3.4%）増加し、612億89百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円（14.1%）増加し、141億83百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円（0.6%）増加し、471億5百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円（0.8%）増加し、204億11百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円（6.9%）減少し、115億17百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円（12.8%）増加し、88億94百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は111億33百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億70百万円（4.8%）増加し、408億78百万円となりました。主な要因は配当金の支払い18億16百万円による減少に対し、四半期純利益31億21百万円の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から66.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億25百万円増加し、124億86百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より5億24百万円（10.3%）減少し、45億65百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益54億94百万円に減価償却費24億90百万円等を加えた額から法人税等の支払額35億55百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期より13億13百万円（37.6%）減少し、21億79百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期より10億39百万円増加し、5億64百万円となりました。主な要因は配当金の支払い額の増加であります。

主な内訳は、借入金の純増加額12億52百万円や配当金の支払額18億16百万円による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		23,286,230		8,166		9,026

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,099,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,178,400	201,784	
単元未満株式	普通株式 8,030		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		201,784	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,099,800		3,099,800	13.31
計		3,099,800		3,099,800	13.31

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,099,964株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.31%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	大東 隆行	平成25年12月19日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼第4営業部長	常務取締役 第4営業部長	渡邊 直人	平成25年12月19日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,697	12,527
売掛金	202	256
商品及び製品	91	108
原材料	225	325
その他	1,228	978
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	12,430	14,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,019	44,471
減価償却累計額	28,551	30,075
建物及び構築物(純額)	14,467	14,395
機械装置及び運搬具	2,848	2,875
減価償却累計額	1,976	2,143
機械装置及び運搬具(純額)	872	732
工具、器具及び備品	3,908	4,121
減価償却累計額	3,162	3,351
工具、器具及び備品(純額)	746	769
土地	21,580	21,671
建設仮勘定	345	238
有形固定資産合計	38,013	37,807
無形固定資産		
	52	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	2,293
差入保証金	4,486	4,432
その他	2,564	2,574
貸倒引当金	58	56
投資その他の資産合計	8,764	9,243
固定資産合計	46,830	47,105
資産合計	59,260	61,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,798	2,063
短期借入金	210	-
1年内返済予定の長期借入金	4,435	4,608
未払法人税等	1,832	363
賞与引当金	582	214
その他	3,509	4,267
流動負債合計	12,369	11,517
固定負債		
長期借入金	5,235	6,525
退職給付引当金	450	371
資産除去債務	613	655
その他	1,584	1,342
固定負債合計	7,884	8,894
負債合計	20,253	20,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	30,480	31,785
自己株式	5,016	5,016
株主資本合計	42,662	43,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	893
土地再評価差額金	3,987	3,987
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益累計額合計	3,654	3,088
純資産合計	39,007	40,878
負債純資産合計	59,260	61,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,868	56,943
売上原価	16,326	17,170
売上総利益	39,541	39,772
販売費及び一般管理費	32,568	34,282
営業利益	6,972	5,490
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	36	39
F C加盟料	95	79
受取地代家賃	49	49
雑収入	93	68
営業外収益合計	282	242
営業外費用		
支払利息	37	37
賃貸費用	22	18
雑損失	43	42
営業外費用合計	103	99
経常利益	7,151	5,633
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	145	138
固定資産売却損	8	1
減損損失	28	-
特別損失合計	182	140
税金等調整前四半期純利益	6,973	5,494
法人税、住民税及び事業税	2,717	2,137
法人税等調整額	118	235
法人税等合計	2,836	2,373
少数株主損益調整前四半期純利益	4,136	3,121
四半期純利益	4,136	3,121

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,136	3,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	563
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益合計	17	566
四半期包括利益	4,119	3,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,119	3,688
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,973	5,494
減価償却費	2,439	2,490
減損損失	28	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	49	79
受取利息及び受取配当金	44	44
支払利息	37	37
固定資産売却損益（は益）	4	0
固定資産除却損	145	138
たな卸資産の増減額（は増加）	108	115
仕入債務の増減額（は減少）	103	264
未払消費税等の増減額（は減少）	78	3
その他	207	65
小計	9,251	8,114
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	38	38
法人税等の支払額	4,166	3,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,090	4,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	11	3
有形固定資産の取得による支出	3,249	2,235
有形固定資産の売却による収入	54	11
貸付けによる支出	109	58
貸付金の回収による収入	81	212
差入保証金の差入による支出	298	143
その他	19	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,492	2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	630	210
長期借入れによる収入	6,516	5,731
長期借入金の返済による支出	5,460	4,268
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,211	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,071	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	8,869	10,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,941	¹ 12,486

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
(株)DDTダイニング	31百万円	(株)DDTダイニング	26百万円
		達也(有)	90
		(株)ロングビーチ	35
計	31	計	152

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	10,983百万円	12,527百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41	41
現金及び現金同等物	10,941	12,486

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	605	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	605	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,009	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	807	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	204.93円	154.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,136	3,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,136	3,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,186	20,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の臨時取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	807百万円
1株当たりの金額	40.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 王将フードサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。